

FinTechへの対応

四国情報通信懇談会

副会長 大塚 岩男

(株式会社伊予銀行 取締役頭取)



情報技術（IT）を駆使して新たな金融サービスを創造するFinTech（フィンテック）という言葉が世に知られるようになって1年程になりますが、そのサービス領域は個人の家計簿機能から決済・貸付・資産運用に至るまで幅広いものとなっています。

欧米では、「FinTechの進展により銀行の店舗は不要になる」とさえ言われ、その象徴のように、将来コンピュータに代わられる職種の1つとして、銀行融資担当者が上位にランキングされたりしています。まさに、インターネット社会が到来しICT技術が進化する中で、多くの業界と同様に金融においても、既存企業が担ってきた領域に新興企業がさまざまな新しいサービスや取引モデルをもって参入してきたと言えます。

一方、身の回りに目を向けてみますと、コンビニエンスストアなどの小売店舗をはじめ、交通機関においても電子マネーで決済する仕組みが一般的になりつつあります。また、インターネットを使えば、国内はもとより世界から商品を購入することも、世界を相手にビジネスすることもできるようになりました。さらに、IoT、AI、ブロックチェーンなど新しい考え方、技術、仕組みが次々と開発、実用化され、それとともに新しい生活スタイルや先進的なビジネスを実現できる環境が整ってきています。

一方、利用者サイドで見ましても、スマートフォンの世帯あたりの普及率がすでに7割近くになって

いるなど、一人ひとりが携帯するスマートフォンを通じて様々な相手と幅広くつながり、いろいろなモノを操作する環境が整いつつあると言えます。

こうしたデジタル化の流れをしっかりととらえ、いかに対応していくか。私は重要なポイントが2つあると考えています。

ひとつは、デジタル化が「情報を発信する、離れたところをつなぐ、省力化により生産性を向上させる」など人口減少・少子高齢化を克服する鍵になるということです。四国はこうした社会構造変化が先駆けて進む地域であり、だからこそ、その効果は大きいのです。

もうひとつは、利用者（消費者）の安全（リスク回避）と利便性の確保の問題が、必ず存在するということです。利用者は、直接、取引の相手方や情報サービスの提供者とつながり、多大な便益を享受することができますが、その一方で、「ネットの向こう側の相手を果たして信用できるのか」、「膨大な量の情報の中で自分の役に立つのはどれなのか」という問題に常に直面します。

こうした利用者サイドの悩ましい問題に対応できるかどうか、デジタル社会の重要なポイントであり、たとえば、銀行でいえば、蓄積してきた信用の上に、FinTechによる新技術や新サービスを統合したプラットフォームを構築し、そのプラットフォームを通じてお客さまに新しい価値を提供することだと考えています。